

インフルなど感染症防止

公衆衛生獣医を養成

人員不足で文科省 関連科目必修に

人から人への感染につながる恐れのある新型インフルエンザなどの感染症防止の業務に従事する人員が不足していることから、文部科学省は大学の獣医学教育で公衆衛生分野の獣医師の養成を強化する方針を決めた。全学生が習得すべき共通の教育内容(コア・カリキュラム)制度を活用、公衆衛生学の関連科目を必修にして人材難解消に結びつける考え。



ウイルス襲来阻止へ学生も育成

臨床医学が個人の健康を扱うのに対し、公衆衛生学は社会全体の健康への脅威を扱う。具体的には感染症予防や公害対策、食品衛生などこれまでに大学によってばらつきがあった分野の研究を全学生にほどこす方針。

今夏には具体的方策について中間報告をまとめるが、制度導入には「公衆衛生学などの専門教員の確保や各大学の特色との兼ね合いが難しい」との指摘もあるという。

公衆衛生に携わる獣医師は都道府県のほか、農林水産省、厚生労働省などで採用され、家畜の感染症防止や防疫業務を担う。現在では約4700人の獣医師が公衆衛生行政

に従事しているという。

豚や鳥インフルエンザから変異した新型インフルエンザ感染拡大などを受けて社会的ニーズが高まっているが、獣医学系学部・学科を卒業しても

公衆衛生業務に携わる学生は少なく、人員不足が指摘されていた。

文科省が2007年度に獣医学系学部・学科を卒業した1076人を対象に実施した調査では、卒業後に動物病院を開業したり、勤務獣医師となった学生は全体の45・9%を占めた。公衆衛生業務に携わる公務員の獣医師は11・7%にとどまった。

専門家からは「年間1

30人ぐらいの新規需要があるが採用は半分程度。自治体が募集しても集まらず危機的な状況」といった意見が相次

いでおり、同省は専門家会議で公衆衛生業務に携われる獣医師確保に向けた話し合いを続けていた。